Press Release
国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和８年６月 19 日
航空局安全部乗員政策室

ヘリコプター操縦士不足の切り札に！
～航空大学校での養成開始など　操縦士確保策をとりまとめ～

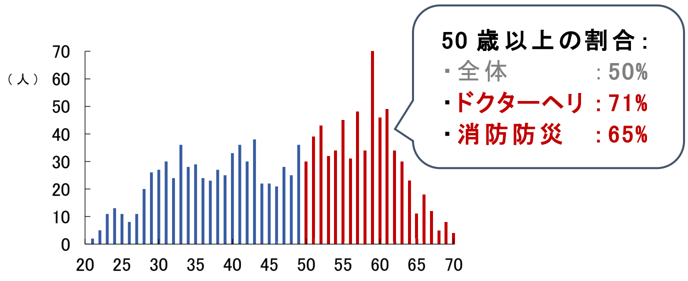
国土交通省では、安定したヘリコプター運航の体制確保に向け、関係省庁と連携し、具体的な対策について検討を進め、今般とりまとめました。

背景

- ドクターヘリ、消防防災ヘリ、捜索救助ヘリ等は、我が国の暮らしを支える重要な社会インフラであり、運航を支える操縦士確保は極めて重要

課題①

- 高度な技量と豊富な飛行経験が必要なドクターヘリや消防防災ヘリ等の操縦士（飛行経歴 1,000 時間以上）の高齢化が顕著
（ドクターヘリでは、2030 以降、年間 10 名以上の操縦士不足のおそれ）



ヘリ操縦士全体の年齢分布

課題②

- ドローンの登場で、これまで技術習得や飛行経験を積んできた農薬散布等の飛行が大幅減少
（一方で、ドクターヘリ等の飛行時間は増加⬆）
- 養成のみでの飛行が増え、運航者の負担が大幅増（約 30 万円/飛行時間）

飛行時間の推移

	農薬散布等	ドクヘリ等
2000年	約60千h	約14千h
2024年	約22千h	約18千h
	▼6割減	+3割増

※ここ 10 年の全体の飛行時間は横ばい

対策

関係省庁連絡会議（国交、海保、厚労、消防、警察、防衛）で対策をとりまとめ

若手操縦士養成加速

①航空大学校の活用
（独）航空大学校において、既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、基礎技術や飛行経験の習得を効率的・効果的に実施（R8～機材整備等の準備、R10 年度末を目途に運用開始）

②養成経費に対する公的支援の検討（R8 目途）

③飛行経歴要件の見直し（R8 目途）

なり手の確保

④官民一体となったＰＲ活動（R8 年度に協議体設置）

⑤奨学金制度の創設に向けた検討（R8 目途）

【問合せ先】
航空局安全部安全政策課乗員政策室：藏、峯村
電話：03-5253-8111（内線：50301、50303）、03-5253-8738（直通）

とりまとめ概要

別添1

ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁連絡会議（国交省、海上保安庁、厚労省、消防庁、警察庁、防衛省）

現状と課題

1．高齢化の進展

・特に**高い技術/豊富な飛行経験が必要**※**なドクターヘリや消防防災ヘリ操縦士の高齢化が顕著**

2030年以降、**年間10名以上の追加養成が必要**(ドクヘリ)

50歳以上の割合	
全体	約 50 %
ドクターヘリ	約 71 %
消防防災ヘリ	約 65 %

※機長飛行時間：1,000時間以上

2．養成負担の増加

飛行経験を得る機会は減少
経験が求められる飛行は増加

飛行時間の推移	農薬散布等	ドクヘリ等
2000年	約60千h	約14千h
2024年	約22千h	約18千h
	▼6割減	＋3割増

※ここ10年の全体の飛行時間は横ばい

養成方法	
従前	・農薬散布等で飛行経験を取得
現在	・養成のみでの飛行が必要

養成負担の大幅増
（1飛行時間あたり約30万円）

➢ 多大なコストのかかる**操縦士養成を十分に行えない可能性**(ヘリコプター運航は比較的小規模業界)

対策

1．若手操縦士の養成加速

（1）航空大学校の活用

・(独)航空大学校にヘリ操縦士養成コースを創設

・**既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、**基礎的技術や**飛行経験**を効率的・効果的に習得させる（R8から準備開始、R10頃目途開始）

画像はイメージ
（CopilotChatにより作成）

（2）養成経費への公的支援の検討

・運航者の**養成経費等へ国等からの支援**を検討(R8目途)

（3）飛行経歴要件の見直し　※機長飛行時間：1,000時間以上

・諸外国を参考に**シミュレータ**を**飛行経験に含めるなど基準検討**(R8目途)

2．なり手の確保

（1）官民一体となったPR活動

・操縦士の魅力を学生等に広く伝えるため、**官民からなる広報協議体を設置し、戦略的広報を展開**

（R8年度：協議体を設置）

＜整備の例：PR動画＞
高校生が整備士を目指すストーリー（YouTube）

（2）奨学金制度の創設の検討

・学生等の負担軽減のため固定翼等を参考にした**奨学金制度の創設**に向けた検討及び関係者調整（R8目途）

(独)航空大学校によるヘリ操縦士養成イメージ

現状と課題

・ドクターヘリや消防防災ヘリは、高度な技術と適確な判断力が必要であるため、**操縦士に対し、1,000時間以上の飛行経歴**を求めているところ

課題1

・**高齢化により**ベテランパイロットの退職者増加。**若手操縦士の養成加速が必要**

⇒2030以降、年10名以上の不足見込み(ドクヘリ)

課題2

・一方、ドローンの登場でこれまで飛行経験の蓄積の場だった**農薬散布等が減少し養成コストが増加**(1飛行時間あたり約30万円)

プロジェクト概要

・(独)航空大学校において、既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、基礎的技術や飛行経験の習得を効率的・効果的に実施

ドクヘリ・防災ヘリ等の安定的な運航体制の確保

使用機材

ヘリコプターとシミュレータを使用。
訓練を効率的かつ効果的に実施

画像はイメージ(CopilotChatにより作成)

訓練拠点

宮崎空港を想定
(航大の既存施設の利用を考慮)

運用イメージ

運航者
(小型機事業者、地方自治体、海保、警察)

↓ 委託

航空大学校

- **基礎技術の取得**
- **飛行経験の蓄積**

想定スケジュール

・令和８年６月～：
　機材・施設の整備 (日本財団からの助成により実施)
　訓練カリキュラム検討、教官確保等の準備
　(運航者との協力・連携)

・**10年度末目途：運用開始**